日本あれこれデータマップ

46.【人口あたり事業所数】 就業機会の幅を事業所「数」だけで論ずべからず

先日(令和7年1月)開会した第217通常国会冒頭での石破茂首相の施政方針演説で、「地方創生2.0(令和の日本列島改造)」が示され、その第一の柱の「若者や女性にも選ばれる地方」で、若者や女性が働きやすく魅力ある職場づくりに向けた政策方針が述べられました。中でも、中堅企業、中小企業は地方経済を支える存在として成長を支援するとし、また、地方イノベーション創生も柱のひとつに掲げられています。

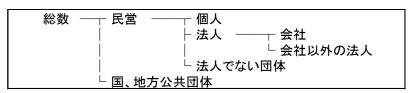
地方の人口流出、大都市への集中は、地方に魅力的な職場が少ないから、と久しく言われており、特に女性の流出は人口再生産力の低下につながり、人口減少を助長していると見られます。もちろん、職場の少なさとは数の大小の問題だけではなく、業種・職種の選択肢の幅の広さ等が大きく影響するのでしょうが、ここでは最も単純に、職場・就業の場である「事業所」の数を、人口あたりで都道府県別、市区町村別に比較してみることにします。

「事業所」の数については、長らく事業所統計、事業所・企業統計で把握されてきましたが、平成 21年以降は経済センサスに統合され、最新は、令和3年経済センサス活動調査での値となります。

ここで、「事業所」とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、会社の営業所や支店、出張所など、独立した場所で事業を営んでいるものをそれぞれ1つとし、経済センサスでは原則として次の要件を備えるもとされています。

- ・ 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

単一の経営主体が複数の事業所を持つ例は多々ありますから、事業所数=経営主体の数ではありません。なお、この経営主体(組織)の種類により、事業所は以下のように分類されます



このほか、従業者規模や産業別、開設時期による区分などもありますが、それらによる比較は今後の機会に譲るとして、今回はそれらの区分を全て包含した事業所数全体のみで行うこととします。

ただし、地域経済に直結するのは民間の事業であるとの考えから、事業所の「総数」と同時に、国 や地方公共団体を除いた「民営」の事業所数も併せて扱います。なお、「総数」は、事業内容等不詳 (事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所)を除いた事業所 数とします。

これを人口千人あたりで比較することにしますが、これは比較単位の統一のためであり、上で述べた業種等の選択肢の幅などは考慮していないことになり、あくまで考察の出発点として、人口あたり事業所がいくつあるか、だけの比較です。ここでの人口は、事業所数が令和3年経済センサス活動調査の値であることから、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口(総務省)とします。

☞大都市圏から離れた県が人口あたりの「数」だけでは上位

まずは例によって都道府県別比較からです。次の図に、人口千人あたりの事業所数「総数」が多い

順に並べたものを「民営」の値とともに示します。

全国平均の人口千人あたり事業所数は、「総数」で41.8、「民営」で40.7です。最多は福井県の53.4 (民営は51.3)、最少は千葉県の29.7 (民営は28.9)で、最多と最少の間には1.8倍強の開きがありますが、これは事業所の「数」だけでの比較であり、その規模や業種、経営組織などは考慮の対象外なので、これだけで就業機会の多寡を論じられるものではないことは言うまでもありません。

「総数」と「民営」では、順位に若干の変動があるものの大勢は共通しています。

(事業所/千人) (事業所/千人) (10) (1

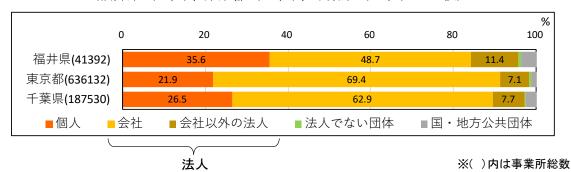
都道府県別の人口千人あたり事業所数

資料: 令和3年経済センサス活動調査(人口は令和3年1月1日現在住民基本台帳)

この順位の並びを概観して、大きく次の2つの点に気づきます。

ひとつは、上位陣の並びが、1位から順に、福井、山梨、石川、島根、山形、長野、和歌山、高知と続き、概して東京や大阪等の大都市圏から距離があり人口が比較的少ない県であることです。分母の人口に事業所数が比例するかというと必ずしもそうではないということで、これら上位県では規模の小さい事業所が多いことが容易に想像できます。実際、1位の福井県と、東京都(18位)、最下位の千葉県の事業所数の経営組織別構成を比較すると、下図のように、福井県では個人の割合が目立って多く、法人の中でも会社の割合が特に高い東京都と大きな相違を見せています。千葉県は両者の中間的構成ですが、どちらかと言えば東京都に近い様相です。

事業所数の経営組織別構成の比較 (福井県(1位)、東京都(18位)、千葉県(47位)の比較)



資料:令和3年経済センサス活動調査

もうひとつは、下位グループが、千葉、神奈川、埼玉、奈良、兵庫、茨城、滋賀と、東京や大阪という大都市の周辺県で占められていることです。これらの県は分母の人口規模が比較的大きいわけで、 人口規模に見合った事業ニーズはあると思われますが、ニーズが大きい故に事業規模も大きくなり、

1事業所の規模の大きさから事業所数が絞られた結果か、あるいは、東京都や大阪府への通勤なども 含め経済的依存が大きいことの反映か、など、いろいろ理由は考えられます。

いずれにしても、この順位の並びは興味深いところです。

☞上位には大都市中心区と山間・離島の小規模町村が混在

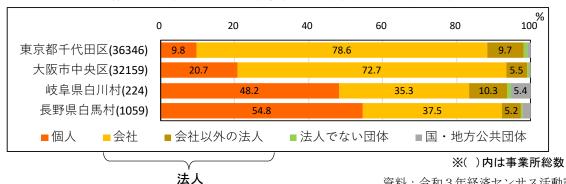
次に、市区町村別に同じ計算をし、「総数」と「民営」別に人口千人あたり事業所数の多い順に並べ た表を次ページに、また、それぞれの上位25の市区町村の位置を次々ページのマップに示します。 政令指定都市も行政区別になっています。また、表では、市区町村規模の相違をわかりやすくするた めに、事業所総数そのものも併せて表示しています。

「総数」と「民営」では順位は類似しています。上位グループでは、東京、大阪、名古屋など大都 市の中心部の区と、離島や山間部を含む人口や事業所数が非常に少ない町村が混在しているのが面白 いところです。岐阜県白川村(白川郷)や和歌山県高野町(高野山)、長野県白馬村などの観光地が含 まれているのも特徴的です。

この両者から2つずつ、計4つの区と村の事業所数の経営組織別構成を前ページと同じように比較 すると下図のようになり、大都市中心部では「会社」の割合が圧倒的で、その平均規模が大きいと考 えられるのに対して、観光地でもある白川村、白馬村では「個人」事業所が半数前後を占めるという 大きな差が見られます。白川村、白馬村の個人事業所は、観光関連事業者が多いと思われます。

人口千人あたり事業所数上位区村の事業所数の経営組織別構成の比較

(東京都千代田区、大阪市中央区、岐阜県白川村、長野県白馬村の比較)



資料:令和3年経済センサス活動調査

一方、下位グループでは、東日本大震災による原子力発電所事故の影響が残る福島県浜通りの町村 は別として、都道府県別で見たのと同様に、大都市近郊の市区町の名が多く並びます。東京、大阪等 への通勤者が多いベッドタウン的性格のところが多く、都道府県別で述べたと同様の理由が考えられ ます。

これら上位グループと下位グループでは、人口あたり事業所数において一桁かそれ以上の違いがあ り、平均事業所規模の相違の影響があるにしても、事業所の立地分布が、必ずしも人口規模だけでな く、その地域の地理条件や性格に左右される部分が大きいと言えそうです。

以上から、就業先としての事業所の数では地方が不利というわけではない、と捉えられるかもしれ ませんが、今回の比較は、あくまで事業所の「数」(それも人口あたり)だけであって、従業者規模や 産業別構成などの視点は敢えて含めていません。従って、これだけから雇用機会、就業機会の差異を 論ずることはできず、検討の入口として見ていただければと思います。

事業所の従業者規模や開設時期を交えた比較については、次回以降に扱っていきたいと思いますの

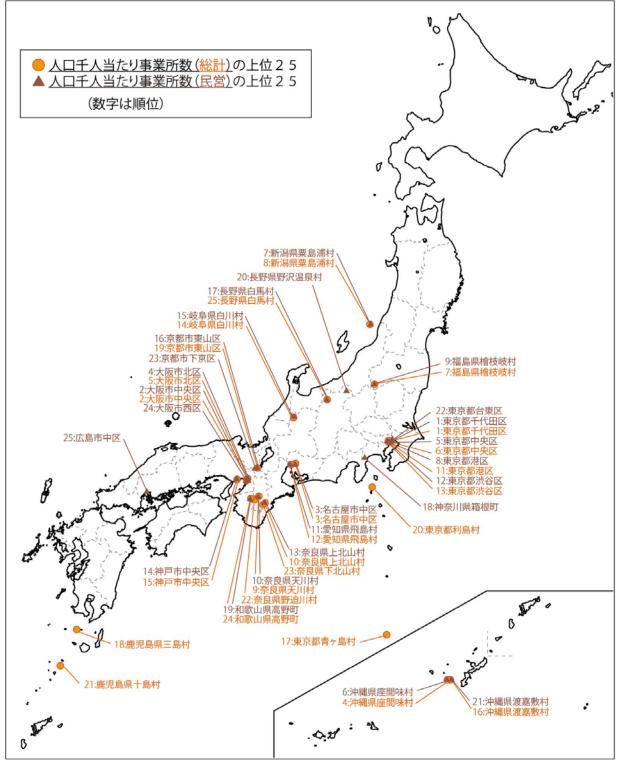
市区町村別の人口千人あたり事業所数の上位・下位

(総数) (民営)

順位((旧夕)		人口千人						人口千人	
	(県名)	市区町村名	当たり 事業所数	事業所数 (総数)		順位	(県名)	市区町村名	当たり 事業所数	事業所数 (民営)
	- 1		(総数)						(民営)	
1	東京	千代田区	540.7	36,346		1	東京	千代田区	535.4	35,990
2 7		大阪市中央区	304.1	32,159		2		大阪市中央区	303.0	32,046
	_	名古屋市中区	225.8	20,081		3		名古屋市中区	224.1	19,929
		座間味村	208.7	191		4		大阪市北区	206.7	27,534
		大阪市北区	207.5	27,633		5		中央区	200.1	34,126
		中央区	200.7	34,239		6		<u> </u>	185.8	170
		<u>中スピ</u> 檜枝岐村	195.4			7				
				102	上			粟島浦村	165.7	57
		粟島浦村	194.8	67		8		港区	158.5	41,049
		天川村	173.0	231		9		檜枝岐村	157.1	82
		上北山村	169.1	81		10		天川村	156.6	209
		港区	159.1	41,220		11		飛島村	150.9	723
		飛島村	155.1	743		12		渋谷区	144.4	33,284
		渋谷区	144.9	33,398		13		上北山村	144.1	69
		白川村	142.5	224		14	兵庫	神戸市中央区	138.5	19,235
		神戸市中央区	139.9	19,429		15	岐阜	白川村	134.9	212
16 汽		渡嘉敷村	138.1	100		16		京都市東山区	128.6	4,396
17	東京	青ヶ島村	133.3	22		17	長野	白馬村	119.8	1,037
18 居	鹿児島 🖟	三島村	132.8	51		18	神奈川	箱根町	118.0	1,321
位 19 京	京都	京都市東山区	129.5	4,426	位	19	和歌山	高野町	116.0	335
		利島村	125.8	39		20		野沢温泉村	114.9	404
		十島村	125.7	86		21		渡嘉敷村	113.3	82
		野迫川村	123.9	44		22		台東区	112.4	22,881
		下北山村	123.4	106		23		京都市下京区	111.2	8,516
		高野町	122.9	355		24		大阪市西区	110.2	11,368
		白馬村	122.4	1,059		25		広島市中区	109.9	14,950
1 .	721	•		1,000		•	,,,,,,,,,		100.0	1 1,000
1 1 . 1										
1872 券	本良	上牧町	22.9	507		1872		上牧町	22.1	489
1873 堵		さいたま市西区	22.8	2,131		1873		千葉市花見川区	21.7	3,844
1874 月		札幌市厚別区	22.6	2,858				横浜市戸塚区	21.5	6,064
1875		千葉市花見川区	22.1	3,913		1875		我孫子市	21.4	2,812
1876		我孫子市	22.0	2,894		1876		流山市	21.4	4,241
1877 神		横浜市戸塚区	21.7	6,138				横浜市旭区	21.0	5,181
		豊能町	21.7	413	下	1878		神戸市垂水区	20.7	4,544
1879		流山市						横浜市緑区		
			21.6 21.4	4,321					20.7 20.5	3,767
		横浜市旭区		5,259				川崎市麻生区		3,665
1881 月		猪名川町	21.1	642		1881		球磨村	20.5	69
1882 5		神戸市垂水区	21.0	4,617				川崎市宮前区	20.2	4,723
1883 神		横浜市緑区	20.9	3,812		1883		堺市南区	20.1	2,831
1884 神		川崎市麻生区	20.9	3,726		1884		猪名川町	19.9	608
1885 芬		三郷町	20.7	475		1885		豊能町	19.9	379
1886 ナ		堺市南区	20.6	2,893		1886		三郷町	19.8	454
1887 神		川崎市宮前区	20.5	4,781		1887		千葉市緑区	19.3	2,510
1888 福		糸田町	20.2	179		1888		島本町	18.3	583
1889 न		千葉市緑区	19.8	2,571		1889		糸田町	18.2	162
位 1890 ナ		島本町	19.1	608	位	1890		葛尾村	18.2	25
1891 祁		横浜市栄区	18.0	2,164				横浜市栄区	17.6	2,120
1892 福		飯舘村	15.1	79		1892		飯舘村	12.4	65
1893 福		富岡町	14.3	177		1893		富岡町	12.0	148
1894 福	福島	浪江町	6.7	112		1894	福島	浪江町	5.8	97
1895 福	福島	大熊町	3.0	31		1895	福島	大熊町	2.3	24
1896 참		双葉町	0.7	4		1896		双葉町	0.7	4

資料:令和3年経済センサス活動調査(人口は令和3年1月1日現在住民基本台帳)

人口千人あたり事業所数の上位市区町村マップ



資料:令和3年経済センサス活動調査(人口は令和3年1月1日現在住民基本台帳)